

	岡山大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	経済学部（第1年次：205名） 【夜間主】（第1年次：40名） 社会文化科学研究科（M：100名、D：12名）
沿 革	明治33（1900）年 第六高等学校設置 昭和24（1949）年 岡山大学法文学部設置 昭和52（1977）年 経済学研究科設置 昭和55（1980）年 法文学部を改組し経済学部設置 平成5（1993）年 文化科学研究科設置 平成16（2004）年 文化科学研究科及び経済学研究科等を改組し 文化科学研究科設置 平成18（2006）年 文化科学研究科を社会文化科学研究科に改称
設置目的等	昭和24（1949）年に、人文科学・社会科学の各分野にわたる総合的な教育研究を行うことを目的として、法文学部が設置された。 昭和52（1977）年に、広い視野に立って精深な学識を修め、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的として、経済学研究科が設置された。 昭和55（1980）年に、経済学及び経営・会計学に関する専門の学術を教授研究し、社会的要請に応えうる人材を育成することを目的として、法文学部を改組し、経済学部が設置された。 平成5（1993）年に、幅広い文化的知識を備え、伝統文化や自然環境等の特性と産業社会の発展とを融合させる複眼的視野を有し、変化に柔軟に対応し得る研究者や高度な専門的職業人の要請を目的として、文化科学研究科が設置された。 平成16（2004）年に、既成の教育・研究の継続的深化とともに、新たな学際的研究領域の開拓を促進する柔軟な教育・研究組織を構築することを目的として、文化科学研究科及び経済学研究科等を改組し、新たに文化科学研究科を設置した。 平成18（2006）年に、文化科学研究科の改組に合わせて研究科名を社会文化科学研究科に改称した。
強みや特色、 社会的な役割	【総論】 岡山大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における経済学等分野の普遍的役割及び岡山県を中心とした

中四国地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 経済学に関わる学問分野の教育研究を通じて、経済学・経営学・会計学の専門的知識と分析手法を身に付けるとともに、合理的かつ柔軟な思考を備え、社会が直面する諸問題に取り組むことができる力を有し、国内外の組織や社会で活躍できる人材を養成する。
- このため、地元企業と連携した社会人基礎力を育成する双方向型授業（実践コミュニケーション論）や経済団体・中小企業経営者が講師となる実践科目（経済経営特殊講義、現代中小企業論）等、実社会と連携した授業に取り組んでいる。また、TOEICの受験義務化や経済英語教育を実施し、外国語コミュニケーション能力の育成に努めている。さらに、日中韓3カ国相互交流制度（短期海外研修）により、国際感覚を持った学生の育成を目指している。
- これらの取組を通じて、例えば、実践コミュニケーション論の受講前と受講後で比較すると、コミュニケーション能力の向上という効果が得られている。また、TOEICの受験義務化や経済英語教育の実施に伴い、在学中のTOEICスコアが50点程度上昇するという効果が得られている。
- 今後、テニユア・トラック制度を活用して教員の適正配置に取り組むとともに、PDCAサイクルに基づくカリキュラム改善を進め、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 企業や地方行政において必要とされる実践知識や実務能力を身に付けるとともに、理論と実証に基づき課題を解決する能力を備えた高度専門職業人、人文・社会科学の複合的・学際的な教育研究を行うことができる研究者を養成する。
- このため、日本文化研究や外国語によるディスカッション科目の充実とともに、岡山経済同友会、自治体等と連携した実践的講義（経営者特別講義、地域創生特別講義）等の専門教育により高度専門職業人の育成

に重点を置いている。特に、組織経営や地域公共政策分野では、地域社会の発展を担う企業人や地方議会議員等の職業人のリカレント教育等に取り組んでいる。

- 今後、職業人・社会人の再教育や留学生を含めたグローバル化に向けた教育体制の整備を図るとともに、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 経済理論や応用経済学の分野における研究実績をいかし、研究開発及び技術流出の下での寡占産業の均衡分析とともに、国内外の企業のマイクロデータを用いた企業の知財・イノベーション戦略及び技術流出に関する実証研究に取り組んでいる。
- 今後、経済学等の分野において、中央財經大学（中国）との国際共同研究を推進するなど、国際的研究連携を組織的に実施するとともに、我が国社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 東日本大震災復興支援の一貫として、夜間主コースにおいて、岡山県内の自治体や経済団体と連携し、被災学生の進学をサポートし、復興を担う人材を育成するため、「学び、仕事、住居」を総合的に支援する制度を立ち上げた。平成 26 年度から学生の受入れを開始し、継続的に取り組む。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。また、大学院の定員未充足の改善に向けて魅力あるカリキュラムの再構築、広報の充実、定員規模の見直し等に取り組む。